

2020年6月29日

第19期 決算公告

東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社 L I X I L
代表取締役社長 瀬戸 欣哉

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	317,737	流動負債	391,965
現金及び預金	1,725	支払手形	2,029
受取手形	8,268	買掛金	142,335
売掛金	105,308	短期借入金	72,161
手形等譲渡未収入金	81,651	未払金	41,533
商品及び製品	60,480	未払費用	53,137
仕掛品	10,607	未払法人税等	2,241
原材料及び貯蔵品	25,483	前受金	7,458
未収入金	18,159	賞与引当金	16,729
その他の流動資産	6,097	工場再編関連損失引当金	133
貸倒引当金	△ 45	資産除去債務	132
		リース債務	1,041
		関係会社投資等損失引当金	40,528
		その他の流動負債	12,502
固定資産	479,784	固定負債	278,862
有形固定資産	273,782	長期借入金	234,880
建物	92,303	長期未払金	794
構築物	6,627	退職給付引当金	9,851
機械及び装置	36,990	債務保証損失引当金	647
車両運搬具	361	資産除去債務	6,063
工具器具備品	8,248	リース債務	4,156
土地	119,170	その他の固定負債	22,467
リース資産	4,686		
建設仮勘定	5,393		
		負債合計	670,827
無形固定資産	42,386	(純資産の部)	
借地権	2,991	株主資本	116,585
ソフトウェア	23,195	資本金	34,600
ソフトウェア仮勘定	16,091	資本剰余金	140,796
その他の無形固定資産	107	資本準備金	8,650
		その他資本剰余金	132,146
投資その他の資産	163,615	利益剰余金	△ 58,811
投資有価証券	27,217	その他利益剰余金	△ 58,811
関係会社株式	42,528	特定災害防止準備金	6
長期貸付金	288	圧縮積立金	1,505
長期未収入金	35,019	別途積立金	92,103
長期前払費用	439	繰越利益剰余金	△ 152,426
差入保証金	7,857	評価・換算差額等	10,108
繰延税金資産	78,535	その他有価証券評価差額金	10,516
その他の投資	1,578	繰延ヘッジ損益	△ 407
貸倒引当金	△ 29,850		
		純資産合計	126,693
資産合計	797,521	負債及び純資産合計	797,521

損 益 計 算 書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		891,337
売上原価		609,734
売上総利益		281,603
販売費及び一般管理費		272,900
営業利益		8,702
営業外収益		
受取利息	24	
受取配当金	3,090	
賃貸不動産収入	668	
為替差益	192	
その他の営業外収益	2,151	6,128
営業外費用		
支払利息	2,431	
賃貸不動産原価	401	
その他の営業外費用	2,481	5,315
經常利益		9,515
特別利益		
固定資産売却益	757	
投資有価証券売却益	2	
関係会社株式売却益	13,820	
事業譲渡益	905	
抱合せ株式消滅差益	249	15,735
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,168	
固定資産減損損失	2,928	
関係会社株式評価損	2,634	
投資有価証券評価損	337	
関係会社投資等損失	68,511	75,580
税引前当期純損失		△ 50,329
法人税、住民税及び事業税	1,192	
法人税等調整額	△ 48,679	△ 47,487
当期純損失		△ 2,841

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
其他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
② デリバティブの評価基準	時価法によっております。
③ たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
(2) 固定資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法によっております。ただし、一部の建物、構築物については、定額法によっております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。
③ リース資産	
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 工場再編関連損失引当金	工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。
⑤ 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
⑥ 関係会社投資等損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
(4) 収益及び費用の計上基準	
完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
2. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、商品スワップ取引）
ヘッジ対象 外貨建取引、原材料調達取引
3. ヘッジ方針 為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
4. ヘッジの有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

②消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当事業年度における新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、一部の地域において生産活動や営業活動の停滞を余儀なくされたものの、当社の業績に与える影響は限定的でありました。一方で、翌事業年度に入ってからその影響は徐々に顕在化しつつあります。

当社を取り巻く状況としては、緊急事態宣言下では戸建住宅の施工現場は概ね通常通り稼働しているものの、都市部の建設現場では工事の中断が発生したことから、2020年4月度の商品出荷については概ね前年同期比10%の減少となっております。しかしながら、新築向け商品の販売状況は先行指標である新築住宅着工統計に概ね連動しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した様々な社会的・経済的影響により、新築住宅着工戸数がさらに減少する可能性があります。また、リフォーム向け商品は居住中の住宅での施工が必要となることから、社会的距離の確保が必要とされる状況において、足元の受注に影響が出始めており、今後の業績への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響については会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、ある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断や、固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。なお、一定の仮定としては、翌事業年度の下半期のうちに新型コロナウイルス感染症拡大前の事業計画の水準まで業績の回復がみられるものと想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 539,162 百万円

(2)保証債務

①保証債務29,014百万円の内訳は以下の通りであります。

1. 下記の関係会社のリース債務に対し、保証を行っております。
棚久居 L I X I L 製作所 他 42社 1,314 百万円
2. 下記の関係会社の金融機関等からの借入金に対し、保証を行っております。
LIXIL Philippines Ltd. Co. 他 3社 680 百万円
3. 従業員の借入債務（住宅資金借入等）に対し、保証を行っております。 198 百万円

4. 下記の関係会社の信用状取引等に対し、保証を行っております。

Permasteelisa S.p.A. 他 3社 26,822 百万円

なお、当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社が保有するPermasteelisa S.p.A.の発行済株式の100%を、Atlas Holding LLCに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡日以降は、上記のPermasteelisa S.p.A.に係る保証は消滅するものの、新たな偶発債務（補償）が生じます。株式譲渡日以降の新たな偶発債務の内容は、「12. 重要な後発事象に関する注記(1)Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について ④売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社との関係」に記載のとおりであります。

5. 下記の会社との取引に対し、契約履行保証を行っております。

Florim Ceramiche S.P.A. 44 百万円

②保証予約324百万円の内訳は以下の通りであります。

輸出信用状等の決済資金 324 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	25,373 百万円
	短期金銭債務	27,170 百万円
	長期金銭債権	554 百万円
	長期金銭債務	560 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	138,511 百万円
	仕入高	72,992 百万円
	その他の営業取引	180,921 百万円
営業取引以外の取引による取引高		7,318 百万円

(2) 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

単位：百万円

用途	基幹システム 刷新に伴うソ フトウェア投 資	構造体 製造設備	売却予定資産 他	外装建材 製造設備	合計	
場所	東京都江東区 他	栃木県鹿沼市 他	東京都千代田 区他	岩手県一関市		
種類 及び 金額	建物	-	122	23	32	178
	構築物	-	4	2	13	20
	機械及び装置	-	299	92	394	786
	車両運搬具	-	2	-	-	2
	工具器具備品	-	1	548	23	572
	土地	-	392	53	-	445
	リース資産	-	0	-	-	0
	有形固定資産計	-	823	720	462	2,006
	ソフトウェア	-	0	-	-	0
	ソフトウェア仮勘定	916	-	-	-	916
	無形固定資産計	916	0	-	-	917
	長期前払費用	-	4	-	-	4
	投資その他の資産計	-	4	-	-	4
	計	916	828	720	462	2,928

① 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

② 減損損失認識に至った経緯

基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資については、現在開発中の基幹システムについて導入範囲の一部の見直しを行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

構造体、外装建材各製造設備についてはそれぞれ業績が低迷し収益性が著しく低下したため、売却予定資産他は売却による損失が発生する見込みとなったことから、各当該資産の帳簿価額を回収可能価額または売却価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

③ 回収可能価額の算定について

基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資については、基幹システムの導入範囲のうち、将来において事業の用に供しない範囲に係る帳簿価額をすべて減額し、零としております。

構造体製造設備については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.64%で割引いて算定しています。

売却予定資産他については主として売却予定額を回収可能価額として使用しています。

外装建材製造設備については回収可能価額を零として測定しております。

(3) 関係会社株式売却益

主なものは(株)建デポ株式の売却益10,458百万円、(株)LIXIL鈴木シャッター株式の売却益3,347百万円であります。

(4) 「キャリアオプション制度」に関連する費用の計上について

当社では、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めております。その一環として、当社の取締役会は、日本国内において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入することを決定いたしました。

「キャリアオプション制度」に関連する費用である特別退職金及び再就職支援金について、当事業年度の損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しております。

売上原価	486 百万円
販売費及び一般管理費	4,173 百万円
計	4,660 百万円

(5) 関係会社投資等損失

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社が保有するPermasteelisa S.p.A.の発行済株式の100%を、Atlas Holding LLCに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本契約締結に伴い、既存保有株式の評価損27,983百万円及び関係会社投資等損失引当金繰入額40,528百万円を計上しております。なお、株式譲渡の概要については「12. 重要な後発事象に関する注記

(1)Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について」に記載のとおりであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 650,649 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、賞与引当金、関係会社株式の評価損、退職給付引当金及び固定資産減損損失等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、LIXILグループ内の金融子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社にて資金調達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブ取引は主としてリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につきましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。
 (注2)、(注3)、(注4)参照

単位：百万円

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,725	1,725	-
(2) 受取手形	8,268		
貸倒引当金(※2)	△ 1		
	8,266	8,266	-
(3) 売掛金	105,308		
貸倒引当金(※2)	△ 13		
	105,295	105,295	-
(4) 手形等譲渡未収入金	81,651		
貸倒引当金(※2)	△ 11		
	81,640	81,640	-
(5) 未収入金	18,159		
貸倒引当金(※2)(※3)	△ 20		
	18,139	18,139	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	26,173	26,173	-
(7) 関係会社株式	1,810	1,887	77
(8) 長期貸付金	288	330	42
(9) 長期未収入金	35,019		
貸倒引当金(※3)	△ 29,804		
	5,215	5,215	-
(10) 差入保証金	7,115		
貸倒引当金(※3)	△ 44		
	7,071	7,059	△ 11
(11) 支払手形	2,029	2,029	-
(12) 買掛金	142,335	142,335	-
(13) 短期借入金	72,161	72,161	-
(14) 未払金	41,533	41,533	-
(15) 未払法人税等	2,241	2,241	-
(16) 長期借入金	234,880	234,879	△ 1
(17) 長期未払金	794	742	△ 52
(18) デリバティブ取引(※1)	△ 580	△ 580	-

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(※2) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 手形等譲渡未収入金、並びに(5) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式

株式の時価については、取引所の価額によっております。

(8) 長期貸付金

新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 長期未収入金

回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 支払手形、(12)買掛金、(13)短期借入金、(14)未払金、並びに(15)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(13)短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金については変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(16) 長期借入金

変動金利による長期借入金は短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による長期借入金は、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(17) 長期未払金

新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(18) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,044百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他 有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 40,718百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注4) 社宅等の敷金、及び契約保証金(貸借対照表計上額 742百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(10)差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
3,018	3,989

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)または固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	LIXILグループファイナンス㈱	なし	資金管理業務の委託	短期資金の借入 ※1	72,161	短期借入金	72,161
				長期資金の借入 ※1	234,837	長期借入金	234,837
				利息費用の支払 ※1	2,234	未払費用	176
				受取手形等の譲渡 ※1	412,634	手形等譲渡 未収入金	81,651
				ファクタリング取引 ※1	288,765	買掛金	80,137
						未払金	15,463
		未払費用	5,808				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 194,718円91銭
1株当たり当期純損失 △4,366円81銭

11. 追加情報に関する注記

(株) L I X I Lグループとの合併について

当社は、2020年3月23日開催の取締役会において、当社の親会社である(株) L I X I Lグループと合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

存続会社	
企業の名称	株式会社 L I X I Lグループ
事業の内容	国内外の住生活関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理
消滅会社	
企業の名称	株式会社 L I X I L
事業の内容	住宅およびビルの建材・設備機器の製造・販売、その他住宅に付帯する事業およびその関連サービス業

(2) 企業結合日

2020年12月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

(株) L I X I Lグループを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社 L I X I Lグループ（注）

（注）(株) L I X I Lグループは、2020年6月開催予定の定時株主総会において定款変更が承認されることを条件として、当社を吸収合併後、商号を「株式会社 L I X I L」に変更することを予定しております。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社を含む L I X I Lグループ（以下、当社グループ）は、当社の企業理念である、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。

これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる簡素な組織への変革を進めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上など、様々な取組みを行っております。

当社グループは、2001年に持株会社体制に移行し、持株会社の株式会社 I N A X トステム・ホールディングスのもと、各事業会社が連携と独自性を保ちながら全体最適を目指してきました。2011年に主要事業会社5社を統合して(株) L I X I Lが発足した後も、持株会社体制を継続してきました。しかしながら、当社グループの経営戦略の進展に伴い、今日では、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大に注力しており、2019年7月22日公表の適時開示「今後の戦略的方向性についてのお知らせ」においても述べたように、現取締役の最優先課題は、国内外の基幹事業への注力による企業価値の向上にあります。

(株) L I X I Lグループと当社の二層構造の解消は、意思決定の迅速化を図るだけでなく、経営および人的資源の重複をなくし、追加的な運営コストを削減し、経営効率の改善につながります。さらに、変更後の組織体制では、グループ経営体制が簡素化されるため、経営の透明性が高まり、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることもできます。

これらを踏まえ、当社取締役会は、(株) L I X I Lグループと合併することを決定いたしました。

12. 重要な後発事象に関する注記

(1) Permasteelisa S.p.A. の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社が保有するPermasteelisa S.p.A. の発行済株式の100%を、Atlas Holding LLC（以下、Atlas社）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社を含むLIXILグループ（以下、当社グループ）は、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる機動的な組織への変革を進めるとともに、将来成長と財務体質の強化をめざし、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大によって、生産性と効率性の向上に努めております。

今回の株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と、更なるシナジーの創出および効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

Permasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、工事において世界トップクラスの企業であります。特に、ハイエンドのカーテンウォールを事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、近年では、その世界的なブランド力にも関わらず、ペルマスティリーザ社は事業運営上、財務上の問題を抱えていたため、当社グループと共に、成長と経営の安定性を回復させるべく、包括的な再生計画に取り組んでおりました。

ペルマスティリーザ社の事業は、経営サイクル等の面で、当社グループの基幹事業と多くの違いがあります。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化と、基幹事業とは異なるリスクを低減できることが期待されます。

これらの理由から、当社は、世界各地で製造・物流・建設など様々な事業を多角的に運営する米国のAtlas社に、ペルマスティリーザ社の全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

ペルマスティリーザ社は、当社グループの支援により、キャッシュ・フローの改善と収益性の回復を目指し、再生計画に取り組んでまいりましたが、本株式譲渡後は、Atlas社が建材及び建設分野における知見、徹底した顧客満足の追求、イノベーションの推進、事業改善の実績などを活かし、ペルマスティリーザ社の収益性改善、成長、及び自立経営を可能とする業務改善を継続していく予定です。

② 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	Atlas Holding LLC
株式譲渡の時期	株式譲渡は、関係国の規制当局の許可が得られた後、速やかに実行いたします。

③ 子会社の名称及び事業内容

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社との関係

売却する株式の数	25,613,544株
売却後の持分比率	－%
売却価額	売却先の強い意向により非開示とさせていただきますが、価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。
売却後の当社との関係	<p>株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社は当該損失を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大約33百万ユーロ（約4,000百万円）であります。</p> <p>株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社が再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社は当該費用を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大約68百万ユーロ（約8,100百万円）であります。</p> <p>当社は、株式譲渡の直前において一定の資金を抛出いたしますが、当該抛出額のうち、最大100百万ユーロ（約12,000百万円）については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。</p>

(2)資本金の減少および子会社株式の現物配当について

当社は、2020年5月18日開催の取締役会において、当社の子会社であるA-S China Plumbing Products（以下、ASPPL）株式を（株）L I X I Lグループへ現物配当する際の原資とすることを目的とした資本金の額の減少について、2020年5月18日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

①目的

中国事業の持株会社であるASPPLを（株）L I X I Lグループの直下に移管し、他リージョンと同列の管理体制とすることを目的とし、行うものです。

②減少すべき資本金の額

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額（7,887,473,995円）の全額をその他資本剰余金へ振り替え、（株）L I X I LグループへのASPPL株式の現物配当の原資とします。

③資本金の減少の日程

取締役会決議	2020年5月18日
臨時株主総会	2020年5月18日
債権者異議申述最終日	2020年6月25日（予定）
減資の効力発生日	2020年6月26日（予定）

④現物配当について

配当財産の種類	ASPPL株式 143,937,226 株
配当財源の総額	7,887,473,995円
一株当たり配当額	12,122円
基準日	2020年5月18日
効力発生日	2020年6月26日

13. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。